

# 横浜経済の現状について

平成23年5月25日

横浜市経済局

**I 横浜経済の概況** ページ  
1

**II 統計データ** 11

**1 他都市比較からみた横浜経済の概要**

(1)	対全国シェア	11
(2)	経済指標	12
(3)	市内総生産（名目）の推移	12
(4)	事業所数及び従業者数の推移	12
(5)	市民税における法人市民税の割合	13
(6) - 1	昼夜間人口比率（平成17年）	14
(6) - 2	昼夜間人口比率（昭和30年～平成17年）	14
(7) - 1	就従比率（平成17年）	15
(7) - 2	就従比率（昭和30年～平成17年）	15
(8)	就業者の流出入状況	16

**2 横浜の産業構造**

(1) - 1	産業別市内総生産	17
(1) - 2	産業別市内総生産構成比	17
(2)	産業別事業所数（民間）	18
(3)	産業別従業者数（民間）	19

**3 主な産業の現状**

(1)	製造業の推移	20
(2)	製造業の産業別状況	20
(3)	製造業の大都市比較	20
(4)	卸売業・小売業の推移	21
(5)	大型店の推移	21
(6)	卸売業・小売業の大都市比較	22
(7)	産業別事業所数比較（全国）	23
(8)	産業別従業者数比較（全国）	23
(9)	産業別事業所数増減変化（横浜市）	23
(10)	産業別従業者数増減変化（横浜市）	23
(11)	I T産業従業者数大都市比較	24

ページ

**4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数**

(1)	上場企業本社数	25
(2)	外資系企業立地数	25

**5 経済雇用情勢**

(1)	自社業況判断	26
(2)	資金繰り判断	26
(3)	有効求人倍率（年内平均値）の推移	27
(4)	全国完全失業率（年内平均値）の推移	27
(5)	最近の雇用情勢	27
(6)	倒産件数と負債金額の推移	27

# I 横浜経済の概況

## 1 他都市比較からみた横浜経済の概要

### (1) 人口・市内総生産・市民総生産・事業所数・従業者数

① 人口

横浜市の人口は、約370万人で、東京に次いで全国第2位、政令市では1位の大都市である。

(平成22年12月)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
3,690,668人 (全国シェア:2.9%)	東京 (895万人)	横浜	大阪 (267万人)	名古屋 (226万人)	札幌 (191万人)

② 市内総生産

市内総生産額(GDP)は、約12兆7,700億円で、東京、大阪、名古屋に次いで全国第4位である。

(平成20年度)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
12,770,324百万円 (全国シェア:2.6%)	東京 (89.7兆円)	大阪 (20.7兆円)	名古屋 (14.0兆円)	横浜 (6.8兆円)	福岡 (6.8兆円)

市内総生産の規模を都道府県と比較すると、10位静岡県と11位茨城県の間の規模に相当する。また、OECD諸国と比較すると、27位ニュージーランドと28位スロヴァキアの間の規模に相当する。

都道府県との比較  
(平成20年度)

都道府県名	域内GDP(億円)
静岡県(10位)	164,527
横浜市	127,703
茨城県(11位)	115,157

OECD諸国との比較  
(2008年)

国名(OECD30か国)	GDP(億ドル)
ニュージーランド(27位)	1,278
横浜市	1,235
スロヴァキア(28位)	950

④ 従事業者数

横浜の事業所数・従業者数は、いずれも東京、大阪、名古屋に次いで全国第4位となっており、人口規模と比較すると順位は落ちるが大きな規模である。

(平成18年)

横浜市(事業所数)	1位	2位	3位	4位	5位
107,557事業所 (全国シェア:1.9%)	東京 (55万事業所)	大阪 (20万事業所)	名古屋 (13万事業所)	横浜	京都 (8万事業所)
横浜市(従業者数)	1位	2位	3位	4位	5位
1,271,937人 (全国シェア:2.3%)	東京 (686万人)	大阪 (212万人)	名古屋 (138万人)	横浜	札幌 (78万人)

市民総所得額は、約14兆9,900億円で東京に次いで全国第2位である。

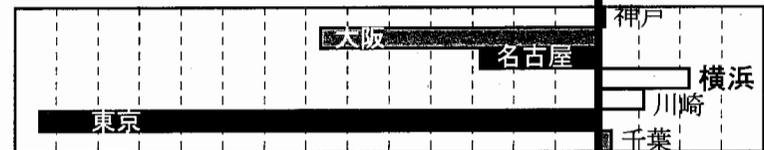
(平成20年度)

横浜市	1位	2位	3位	4位	5位
14,990,649百万円 (全国シェア:2.9%)	東京 (76.3兆円)	横浜	大阪 (14.0兆円)	名古屋 (11.1兆円)	札幌 (6.4兆円)

市民総生産額は、市内総生産額を約2兆2,200億円上回っている。このことは、市民が市外から得た所得の大きさをあらわしており、この額は政令市では最も多い額である。

市(都)外からの所得(純)  
(平成20年度)

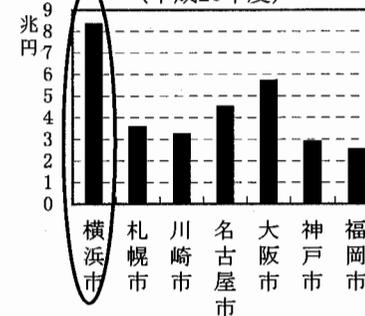
-14 -13 -12 -11 -10 -9 -8 -7 -6 -5 -4 -3 -2 -1 0 1 2 3 4 兆円



所得が市外へ流出 ← → 所得が市内へ流入

家計の最終消費支出が約8兆4千億円と政令市では最も多い。

家計最終消費支出  
(平成20年度)



市民の所得の大きさと、家計の消費力の大きさが、横浜経済の特徴となっている。

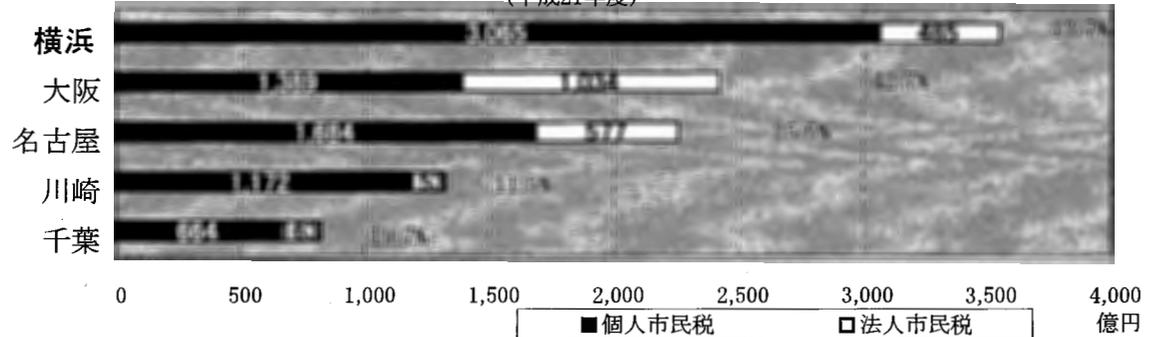
③ 市民総生産

**(2) 市民税に占める法人市民税の割合**

個人市民税額が非常に大きいため、法人市民税の比率は13.7%と、他都市に比べて低い割合となっている。

しかし、決算額は485億円と、政令市の中では大阪、名古屋に次いで第3位であり、大きな額となっている。

市民税総額と法人市民税の割合  
(平成21年度)



**(3) 昼夜間人口比率・就従比率**

横浜の昼夜間人口比率は90.4、就従比率は82.3と、いずれも100を下回っている。

これは昼間における市外への就業者の流出が、市内への就業者の流入を上回っていることを示しており、川崎、千葉、さいたまなど首都圏の他の自治体と同様に、東京の大きな吸引力の影響を受けている。

経年変化を見ると、近年は両比率とも下げ止まっている。

就業者の流出入状況

市民就業者1,736,859人 (A+B)



市内従業者1,429,149人 (A+C)

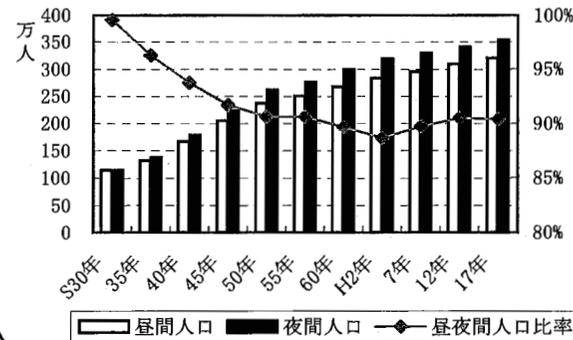
B-C=307,710人(流出超過)

昼夜間人口比率  
(昼間人口/夜間人口)

他都市比較

横浜	90.4
東京	135.1
大阪	138.0
名古屋	114.7
川崎	87.1
千葉	97.2
さいたま	91.9

推移(昭和30年～平成17年)

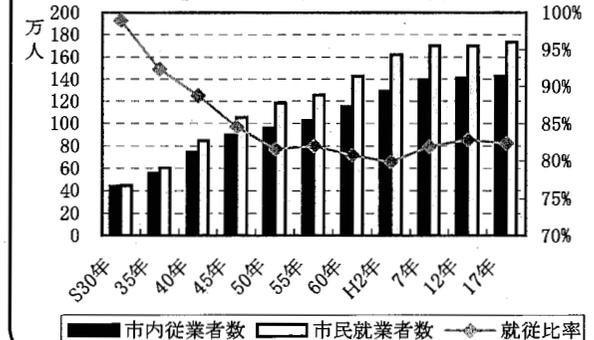


就従比率  
(市内従業者数/市民就業者数)

他都市比較

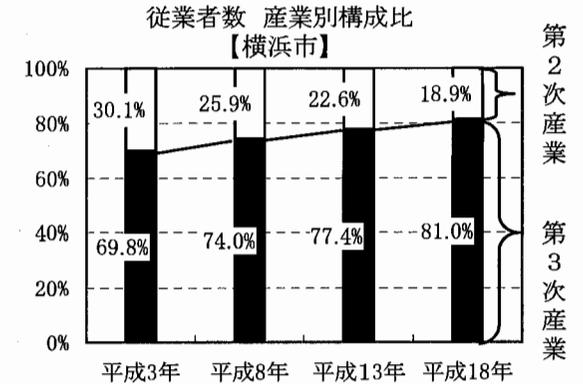
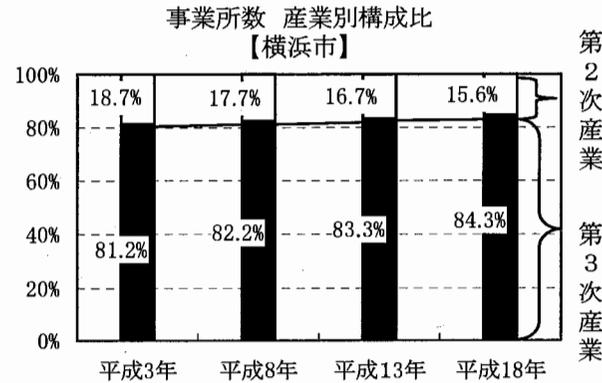
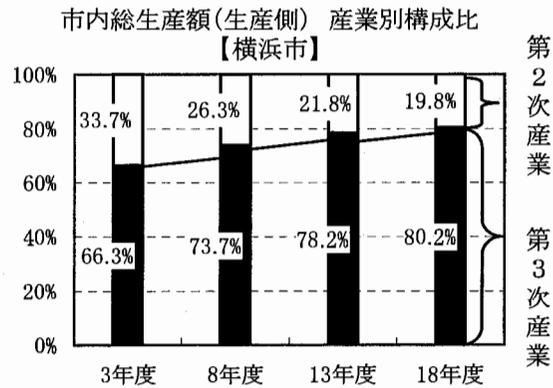
横浜	82.3
東京	166.9
大阪	180.8
名古屋	124.9
川崎	79.4
千葉	93.3
さいたま	84.4

推移(昭和30年～平成17年)

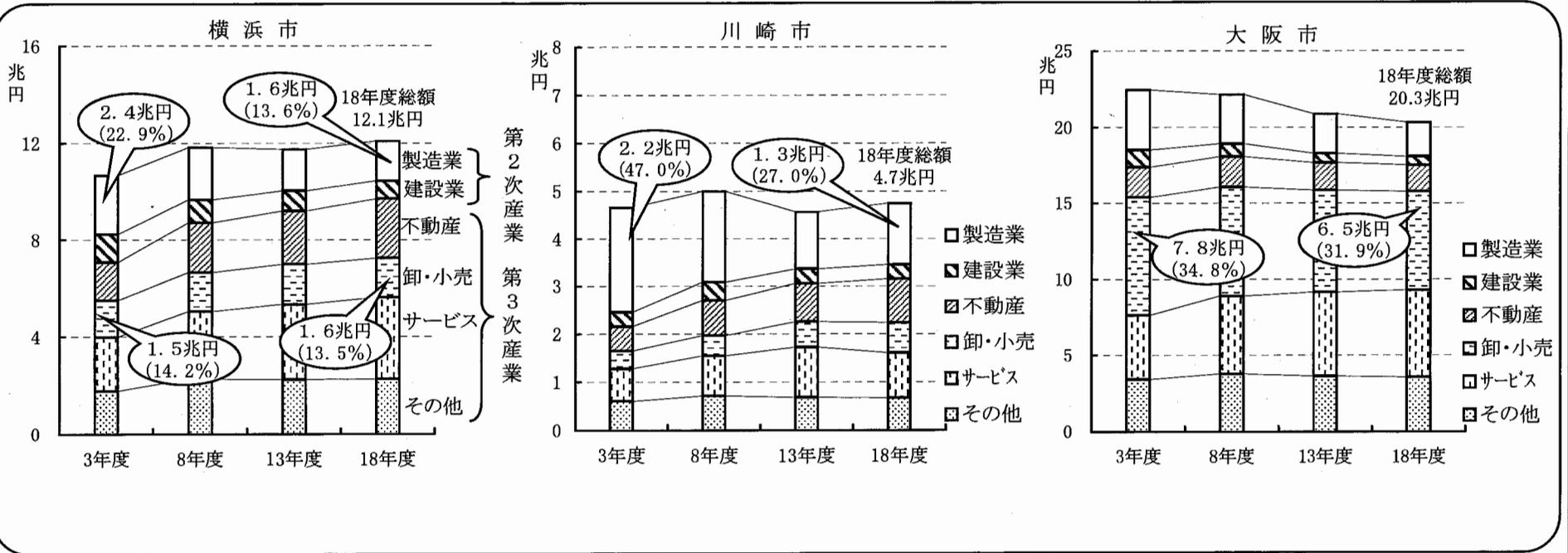


## 2 横浜の産業構造

平成3年から平成18年までの市内総生産額、事業所数及び従業者数の産業別構成比をみると、製造業などの第2次産業の割合が減少する一方、サービス業などの第3次産業の割合が増加している。



市内総生産額(生産側) 産業別構成比 内訳〔他都市比較〕



### 3 主な産業の現状

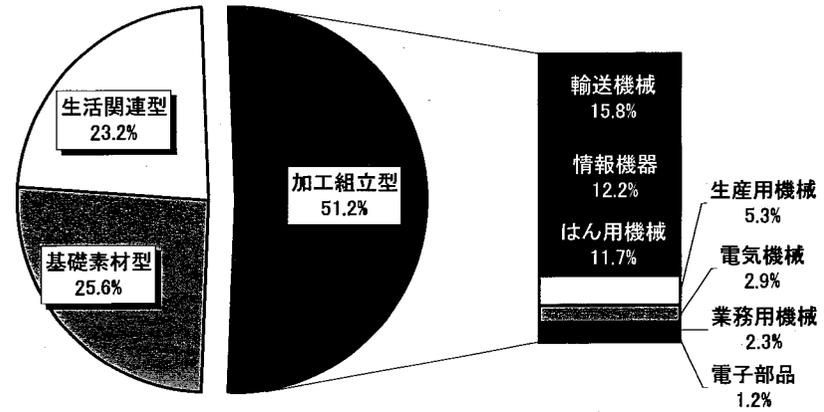
#### (1) 製造業

事業所数及び従業者数の推移をみると、ともに長期的に減少傾向が続いている。  
また、製造品出荷額及び付加価値額については平成18年にいったん持ち直したものの、平成21年は再び減少した。

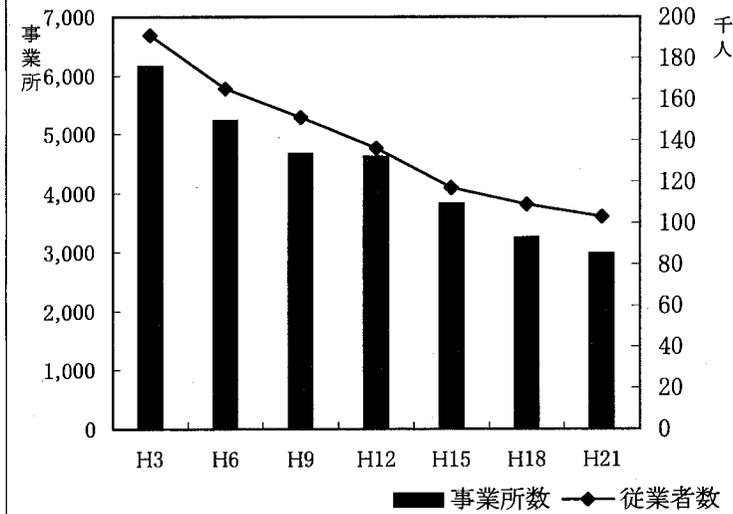
製造品出荷額等の業種別内訳をみると、輸送機械、情報機器、はん用機械などの加工組立型産業が大きな割合を占めている。

製造品出荷額等の業種別内訳

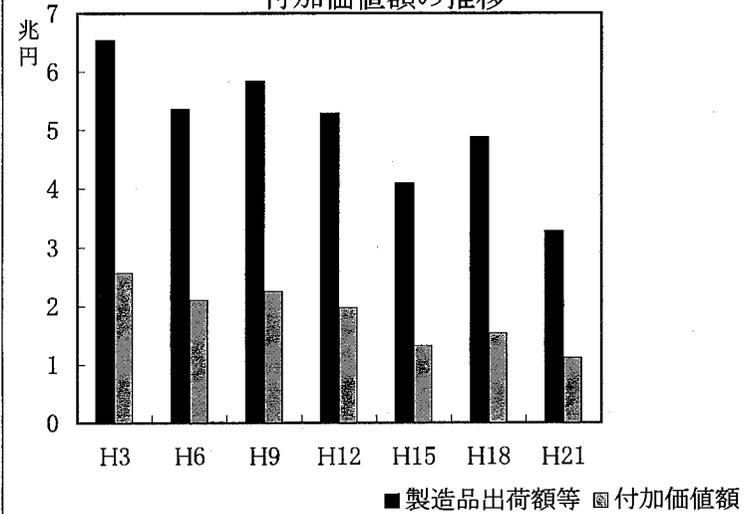
加工組立型の内訳



事業所数と従業者数の推移



製造品出荷額等と付加価値額の推移



## ～中小製造業技術実態調査から～

### ◆経営上の強み

経営上の強みとして「短納期」を強みとする事業所が多いが、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」を強みとする事業所が多い。

### ◆現在の経営上の課題

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに、現在の経営上の課題は「国内での受注の拡大」「人材育成」である。

### ◆今後、経営上強化したいもの

全事業所・優れた技術力のある事業所ともに「販売力（営業）」が1位となっており、優れた技術力のある事業所は「技術開発力」も高い割合を占めている。

### 《経営上の強みの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	短納期	38.4%	技術開発力	49.6%
2位	品質管理	31.0%	品質管理	41.6%
3位	小ロット生産・試作	29.8%	小ロット生産、試作	41.1%
4位	加工精度	26.6%	短納期	35.4%
5位	熟練工	17.7%	加工精度	26.7%

### 《現在の経営上の課題上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	国内での受注の拡大	48.2%	国内での受注の拡大	58.0%
2位	人材育成	19.3%	人材育成	30.3%
3位	コストダウン	17.0%	新製品の開発	22.0%
4位	生産設備の新設・更新	15.6%	コストダウン	19.4%
5位	資金調達	15.5%	技術伝承	17.8%

### 《今後、経営上強化したいもの上位5位(3つ選択)》

順位	全事業所	構成比	優れた技術力のある事業所	構成比
1位	販売力（営業）	34.0%	販売力（営業）	50.7%
2位	品質管理	31.2%	技術開発力	46.9%
3位	生産効率	29.6%	製品企画力	32.9%
4位	価格競争力	23.7%	価格競争力	32.9%
5位	技術開発力	19.9%	品質管理	32.3%

#### <調査の実施状況>

1 一次調査（調査票を郵送し、調査員が事業所を訪問し、調査票を回収）

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

対象数 7,284事業所 / 回答数 2,930事業所（実質回収率56.8%）

2 二次調査（優れた技術を有する事業所に対し、専門調査員及び本市経済観光局職員によるヒアリングを実施）

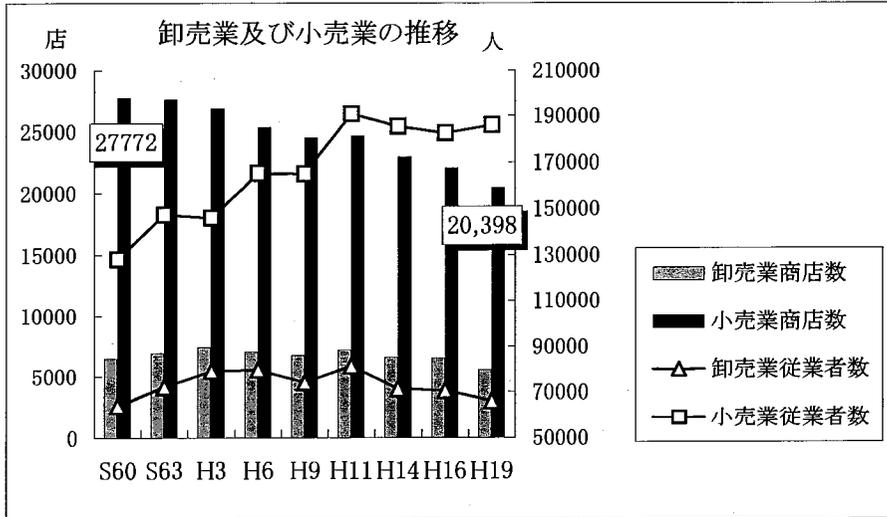
※二次調査対象企業の抽出方法：「優れた技術力を有する事業所」を選定するため、一次調査票に「（狭義の）技術力」「技術革新力」「経営力」を把握する質問を設け、その回答に基づき、優れた技術を有する企業を抽出。

期 間 平成22年9月14日から平成23年1月31日まで

選定数 659事業所 / 実施数 427事業所（実施率64.8%）

(2) 商業

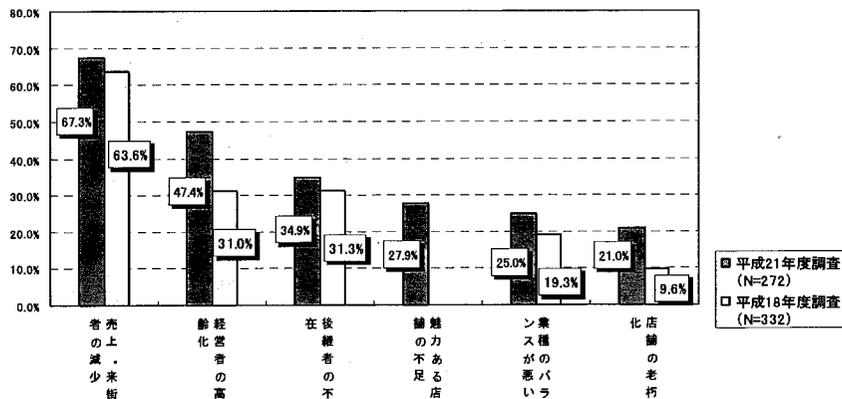
卸売業については、商店数、従業員数とも、平成11年以降、減少傾向にある。  
 小売業については、商店数は長期的に減少しているが、その一方で従業員数は近年増加傾向にあることから、大店舗化が進んでいることがうかがえる。



市民の身近な商店街については・・・

商店街が抱えている悩みで最も多くあげられたのは「売上・来街者の減少」(67.3%)で、続いて「経営者の高齢化」(47.4%)、「後継者の不在」(34.9%)となった。  
 前回調査(平成18年度)と比較すると、「経営者の高齢化」、「店舗の老朽化」について大きく増加している。

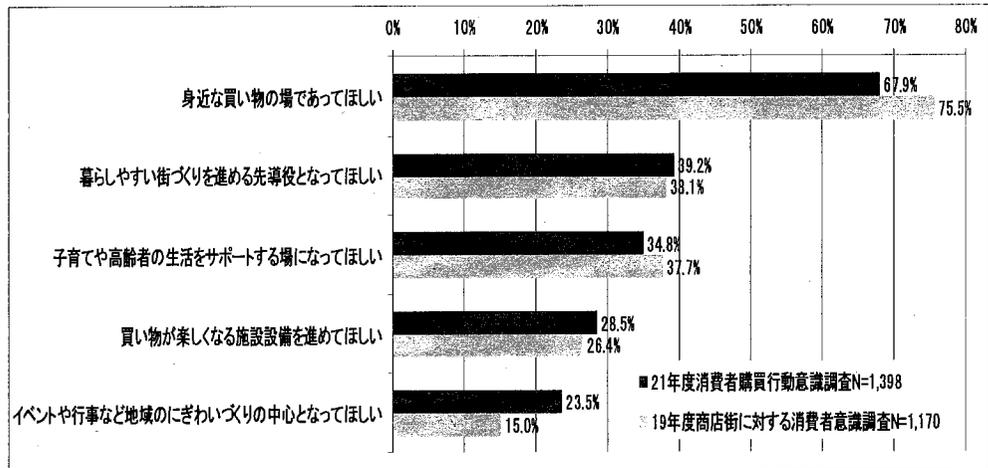
《商店街の悩みく上位6項目》(複数回答)



市民からは身近な買い物場であるとともに、地域の交流の場としての役割を期待されており、市民生活にとって大切な存在となっている。

(平成21年度「商店街経営実態調査」より抜粋)

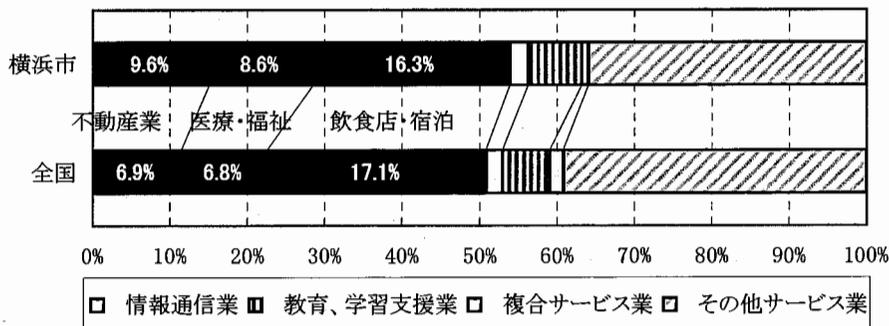
《これからの商店街に期待することく上位5項目》(複数回答)



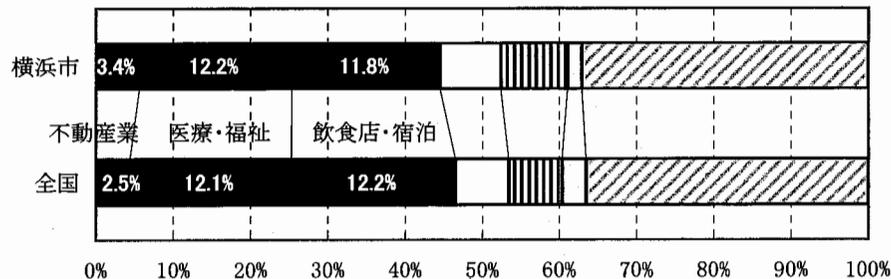
### (3) サービス業

事業所数、従業者数いずれも不動産業及び医療・福祉分野のシェアが大きい。

第3次産業の構成比(事業所数)

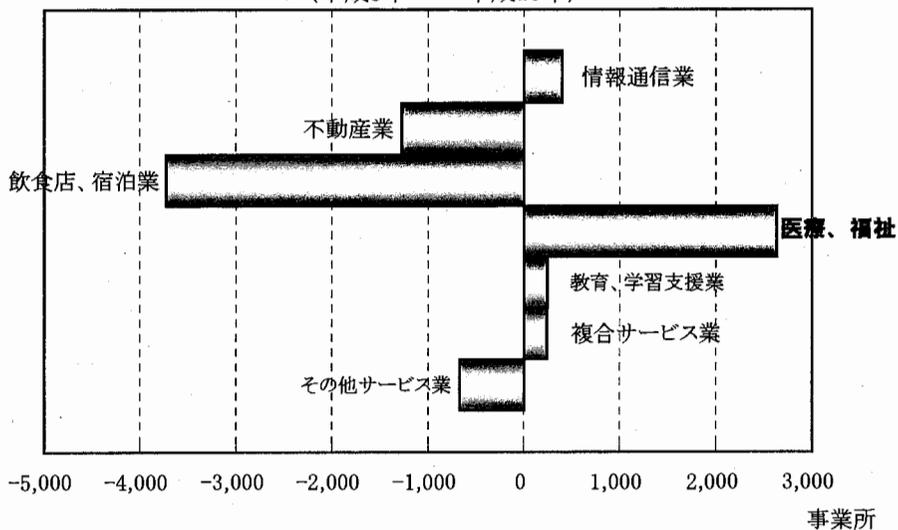


第3次産業の構成比(従業者数)

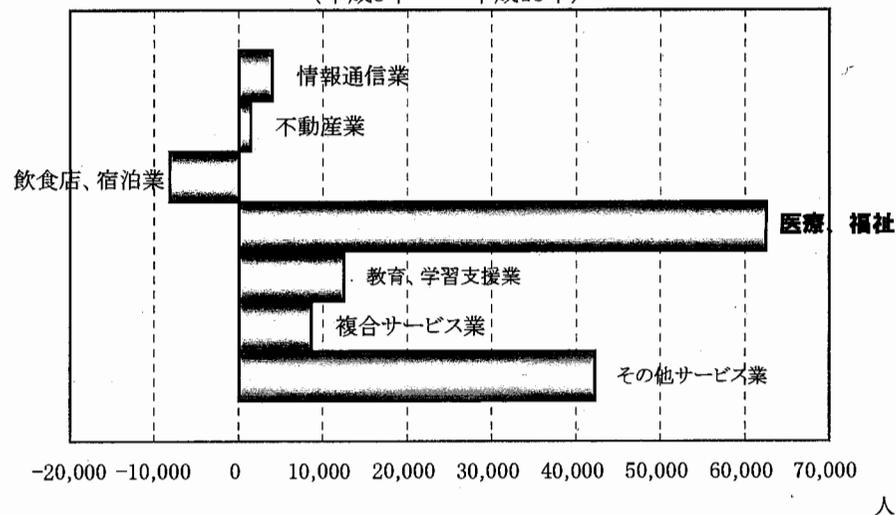


平成8年から平成18年における事業所数及び従業者数の増減についてみると、医療・福祉分野は、著しく数が伸びている。

産業別事業所数増減  
(平成8年 → 平成18年)



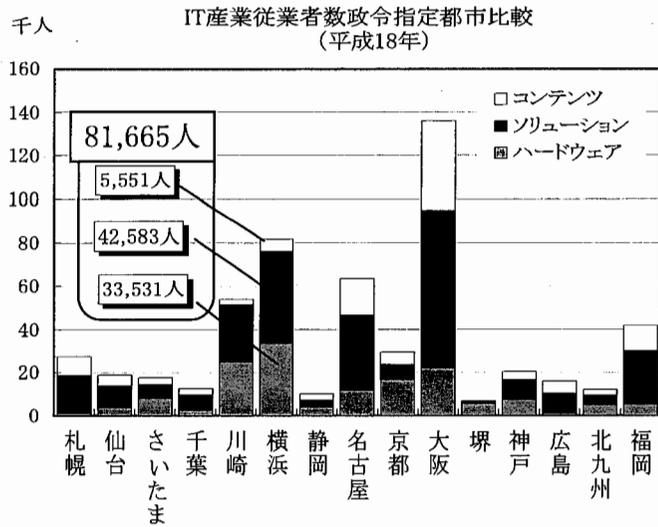
産業別従業者数増減  
(平成8年 → 平成18年)



※ 事業所数、従業者数ともに民営のみ

**(4)IT・バイオ産業**

IT産業は、平成18年時点で、新横浜駅周辺に約300事業所、市域全体では約2,300事業所が立地している。  
 同年の横浜市のIT産業従業者数は、政令市では大阪市に次いで第2位(81,665人)となっており、  
 このうちハードウェア関連の従業者数が第1位(33,531人)となっている。



※ コンテンツ:放送、映画、ゲーム、アニメ制作など。  
 ソリューション:業務システムの開発、運用など。  
 ハードウェア:電子部品製造、通信機械製造など。

〈 横浜サイエンスフロンティア 〉



バイオ関連企業は、平成23年1月末現在で横浜サイエンスフロンティア周辺に32社が集積しており、市域全体では約160社が立地している。

**4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数**

横浜市内の上場企業本社数は114社となっており、全国では東京、大阪、名古屋に次いで第4位となっている。  
 また、市内に立地する外資系企業数は185社と、東京に次ぎ、政令市では第1位となっている。

上場企業数(新興市場を含む)			
No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	1,732	(▲45)
2	大阪	390	(▲12)
3	名古屋	143	(▲2)
4	横浜	114	(0)
5	京都	57	(1)

(平成22年12月現在)

外資系企業立地数			
No.	都市名	企業数	増減数
1	東京	2,293	(0)
2	横浜	185	(▲4)
3	大阪	89	(▲8)
4	神戸	61	(▲4)
5	川崎	39	(▲1)

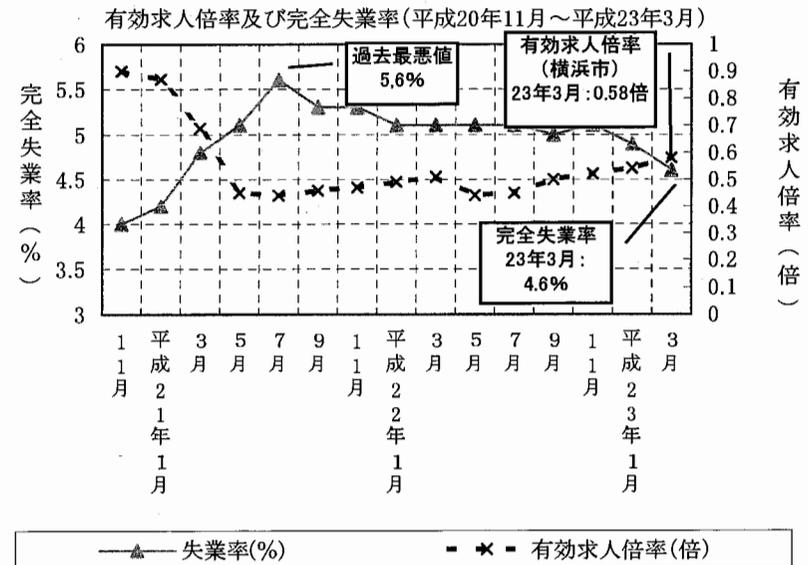
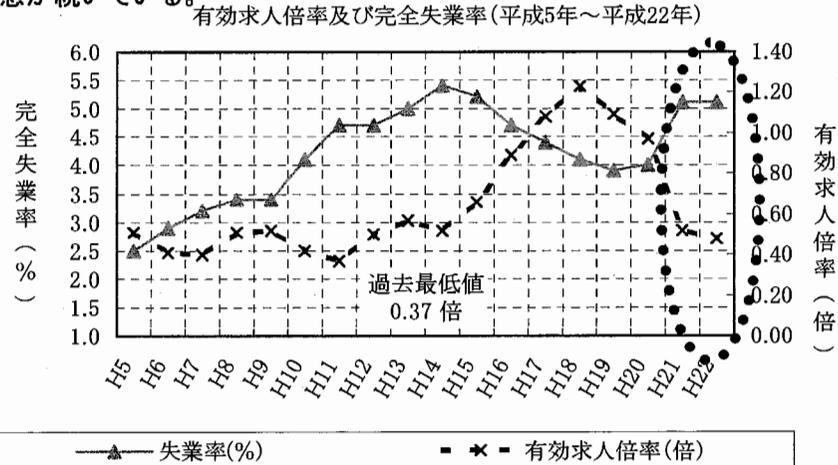
(平成22年)

## 5 経済雇用情勢、倒産の状況

### (1) 最近の雇用情勢(平成20年11月～23年3月)

横浜の有効求人倍率の動向は、平成20年から1を割り込み、求職者数に対する求人数が足りない状況となっていた。

平成22年に入り、平成21年より改善の傾向が見られるが、依然として厳しい状態が続いている。

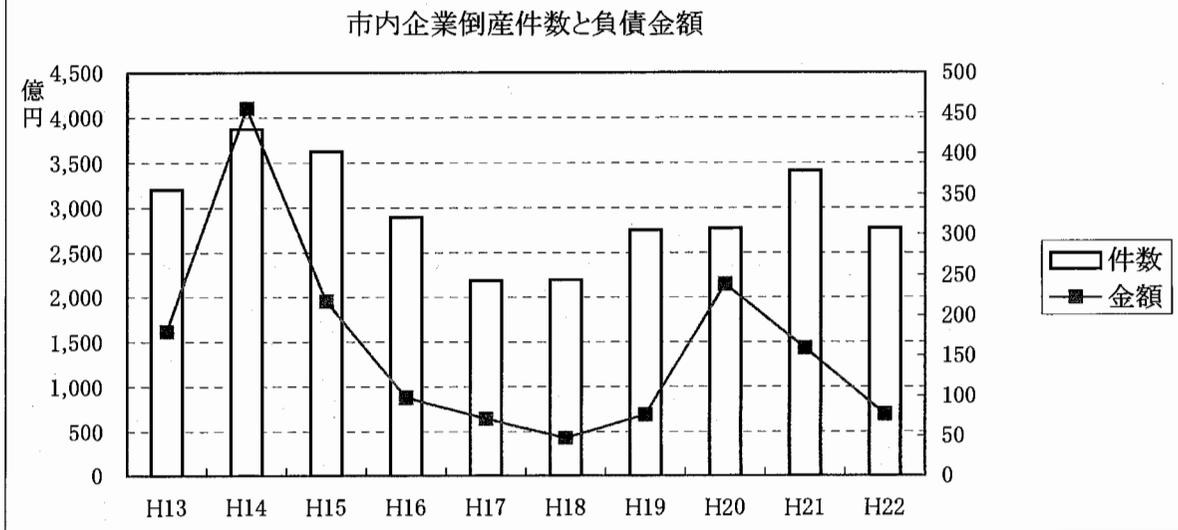


### (2) 倒産件数と負債金額の推移

平成22年の市内における倒産企業の件数は、前年から71件減少し308件となった。

また負債金額は、前年から741億9,900万円減少し、693億7,500万円となった。

負債金額及び倒産件数は大幅に減少している。



【 参 考 】

(1) 経済循環からみた横浜経済の特徴

市外からの所得流入の大きさと、人口の規模に起因する雇用者所得や、家計における消費力の大きさが、現在、横浜経済の強みとなっている。

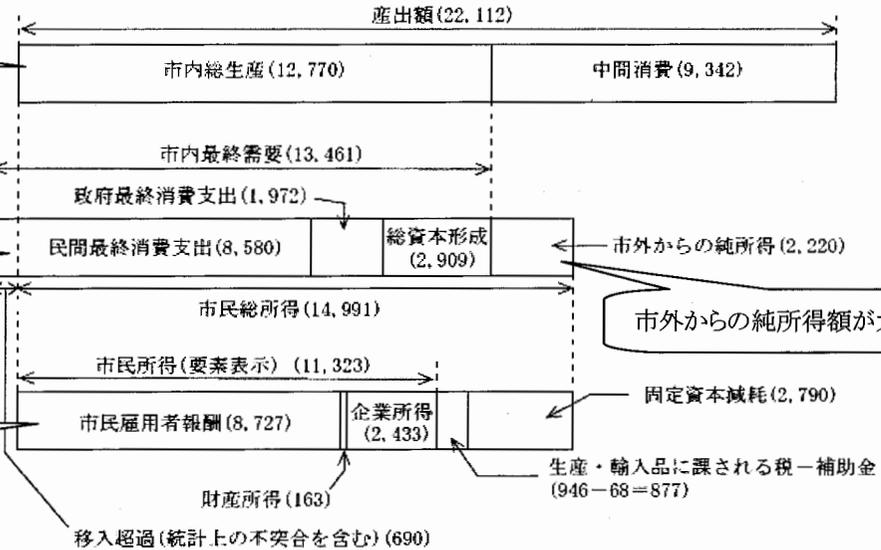
市内総生産額が大きい！

民間最終消費支出額が大きい！  
(そのうち約98%が家計消費支出)

市民所得額が大きい！  
(そのうち約75%が市民雇用者報酬)

経済循環からみた生産、支出及び分配の関係概要（平成20年度）

(単位：10億円)



(2) 用語集

キーワード	説明
1 市(都)外からの所得(純)	市民が市外から受け取った雇用者報酬や財産所得と、市外居住者に市内から支払われた雇用者報酬や財産所得との差額。
2 雇用者報酬	雇用者が労働の対価として受け取る現金や現物給与のほか、雇主が雇用者福祉のために直接負担する社会保障関係費なども含まれる。
3 財産所得	金融資産、土地及び著作権・特許権などを他の経済主体に使用させたときに生じる所得。
4 企業所得	企業会計上の営業利益に相当する営業余剰・混合所得に財産所得(企業部門)の受払いを加えたもの。
5 家計最終消費支出	市内居住者である家計(個人企業は除く)の一定期間の財貨・サービスに対する新たな支出のことで中古品・スクラップの純販売額は控除される。

「平成20年度 横浜市の市民経済計算」を参考に作成

## Ⅱ 統計データ

### 1 他都市比較からみた横浜経済の概要

#### (1) 対全国シェア (単位:%)

	全国	横浜	シェア	順位	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	相模原	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
① 人口(平成22年12月)(人)	127,390,000	3,690,668	2.9	2	1.5	0.8	1.0	0.8	7.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	1.8	1.2	2.1	0.7	1.2	0.6	0.9	0.8	1.2
② 市内総生産(20年度)(百万円)	494,198,700	12,770,324	2.6	4	1.3	0.8	-	0.7	18.2	1.1	-	-	-	-	2.8	1.2	4.2	-	1.2	-	1.0	0.7	1.4
③ 市民総生産(20年度)(百万円)	509,496,800	14,990,649	2.9	2	1.3	0.8	-	0.8	15.0	1.2	-	-	-	-	2.2	1.2	2.8	-	1.2	-	1.0	0.7	1.2
④ 事業所数(民営)(18年)	5,722,559	107,557	1.9	4	1.3	0.8	0.7	0.5	9.6	0.7	-	-	0.7	-	2.2	1.3	3.5	0.5	1.2	-	0.9	0.8	1.2
⑤ 従業者数(民営)(18年)	54,184,428	1,271,937	2.3	4	1.4	0.9	0.8	0.6	12.7	0.8	-	-	0.6	-	2.5	1.3	3.9	0.5	1.2	-	1.0	0.8	1.4
⑥ 上場企業数(22年12月)	3,653	114	3.1	4	1.0	0.5	0.7	0.5	47.4	0.8	0.2	0.4	0.5	0.5	3.9	1.6	10.7	0.5	1.5	0.5	0.6	0.5	1.4
⑦ 製造業事業所数(21年)	235,817	3,001	1.3	4	0.4	0.2	0.5	0.2	5.6	0.7	-	0.5	0.7	1.0	2.2	1.2	3.1	0.7	0.8	0.4	0.6	0.5	0.4
従業者数(人)	7,735,789	103,383	1.3	4	0.4	0.2	0.4	0.3	2.5	0.7	-	0.5	0.6	1.0	1.4	0.9	1.7	0.6	0.9	0.4	0.7	0.7	0.3
出荷額等(百万円)	265,259,031	3,288,715	1.2	5	0.2	0.2	0.3	0.4	1.4	1.3	-	0.4	0.6	0.8	1.2	0.8	1.4	1.0	1.1	0.3	0.7	0.7	0.2
付加価値額(百万円) (従業者30人以上)	66,654,866	913,692	1.4	3	0.2	0.2	0.3	0.3	1.2	1.1	-	0.4	0.7	1.0	1.0	0.9	1.7	0.7	1.3	0.4	0.7	0.7	0.2
⑧ 卸売業事業所数(19年)	334,799	5,634	1.7	6	1.7	1.4	0.8	0.5	12.5	0.5	-	0.9	0.9	0.7	3.8	1.7	6.5	0.5	1.4	-	1.4	0.8	2.2
従業者数(人)	3,526,306	66,299	1.9	5	1.8	1.5	0.9	0.6	21.2	0.6	-	0.8	0.7	0.6	4.7	1.6	8.0	0.4	1.3	-	1.4	0.7	2.5
販売額(百万円)	413,531,671	6,068,839	1.5	8	1.6	1.7	0.8	0.6	39.0	0.6	-	0.6	0.6	0.5	6.5	0.9	10.3	0.2	1.0	-	1.5	0.5	2.9
⑨ 小売業事業所数(19年)	1,137,859	20,398	1.8	3	0.9	0.7	0.6	0.5	6.8	0.7	-	0.7	0.7	0.6	1.7	1.5	2.8	0.5	1.3	-	0.8	0.9	1.2
従業者数(人)	7,579,363	182,313	2.4	3	1.5	0.9	0.9	0.7	7.4	0.8	-	0.7	0.6	0.6	2.0	1.5	2.6	0.6	1.3	-	0.9	0.9	1.3
販売額(百万円)	134,705,448	3,719,410	2.8	3	1.6	0.9	0.9	0.8	9.9	0.9	-	0.7	0.6	0.7	2.4	1.5	3.4	0.6	1.3	-	1.0	0.8	1.4
⑩ 飲食店事業所数(18年)	724,559	14,264	2.0	4	1.5	0.8	0.7	0.5	11.0	0.8	-	-	0.7	-	2.8	1.7	4.3	0.6	1.7	-	1.1	0.9	1.4
従業者数(人)	4,120,914	111,971	2.7	4	1.6	1.0	0.9	0.7	13.9	1.0	-	-	0.6	-	3.0	1.7	4.2	0.6	1.7	-	1.0	0.8	1.7
⑪ サービス業事業所数(16年)	2,125,809	42,566	2.0	4	1.4	0.8	0.6	0.5	9.8	0.7	-	-	-	-	-	1.4	3.6	-	1.4	-	0.9	0.8	1.3
従業者数(人)	14,769,458	391,346	2.6	4	1.6	1.0	0.8	0.8	14.1	0.9	-	-	-	-	-	1.4	4.4	-	1.4	-	1.0	0.8	1.6

【参考】平成21年経済センサスによる事業所数及び従業者数(平成21年)

事業所数(民営)(21年)	5,571,137	112,336	2.0	4	1.3	0.7	0.7	0.5	12.9	0.7	-	0.6	0.7	0.6	2.4	1.4	4.1	0.5	1.2	0.6	1.0	0.8	1.3
従業者数(民営)(21年)	54,200,201	1,216,360	2.2	4	1.5	0.8	0.8	0.7	22.9	0.8	-	0.6	0.6	0.6	2.8	1.4	5.2	0.5	1.2	0.6	1.0	0.8	1.5

注) 東京都区部のデータのうち市内及び市民総生産は全都  
注) ⑦の各都市の「付加価値額」については従業者30人以上の事業所

(\*) 統計データの年度により都市数が異なります。  
平成15年4月～平成17年3月 14都市  
平成17年4月～平成18年3月 15都市  
平成18年4月～平成19年3月 16都市  
平成19年4月～平成21年3月 18都市  
平成21年4月～平成22年3月 19都市  
平成22年4月～ 20都市

## (2) 経済指標

(単位:%, 但し、④については倍率)

	全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都 区部	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	岡山	広島	北九州	福岡
① 昼夜間人口比率(平成17年)	100.0	90.4	100.9	107.7	91.9	97.2	135.1	87.1	—	103.8	—	114.7	108.4	138.0	—	101.8	—	102.6	102.8	113.4
② 就従比率(平成17年)	100.0	82.3	101.9	112.7	84.4	93.3	166.9	79.4	—	105.3	—	124.9	111.4	180.8	—	102.0	—	103.7	104.9	123.1
③ 市内市民総生産比率(20年度)	97.0	85.2	98.0	102.8	83.0	91.1	117.6	82.2	—	—	—	125.4	98.7	147.4	—	97.0	—	100.8	97.3	111.2
④ 卸小売販売額比率(19年)	3.1	1.6	3.1	5.5	2.8	2.3	12.1	2.1	2.8	3.1	2.1	8.5	1.8	9.4	1.3	2.3	—	4.7	1.8	6.3
⑤ 預貸率(21年末)	74.5	56.3	77.1	77.8	—	—	105.3	—	68.7	66.8	64.7	61.7	55.8	87.3	—	57.4	75.5	86.9	67.5	102.4
⑥ 事業所数増減率(16-18年)	-0.1	0.3	2.3	5.7	21.2	0.6	2.0	-4.8	—	—	—	-0.2	-3.9	-1.7	—	1.6	—	7.9	-3.7	-1.7
従業者数増減率(16-18年)	4.1	7.3	3.7	6.7	23.6	3.1	6.2	2.6	—	—	—	7.0	3.8	2.7	—	5.4	—	6.7	1.3	3.6
⑦ 市内総生産増加率(19-20年度)	-4.2	-1.9	-1.8	-2.8	—	-2.6	-4.5	1.3	—	—	—	-3.8	-2.7	-2.5	—	-2.2	—	-1.3	-3.3	-1.5
⑧ 第二次産業比率																				
事業所数(18年)	19.2	15.6	12.1	11.6	17.3	13.0	15.5	18.7	—	20.6	—	17.1	17.9	16.6	19.1	12.0	—	13.7	13.3	9.8
従業者数(人)(18年)	26.0	18.9	14.0	13.4	18.6	16.3	15.6	24.9	—	26.6	—	19.2	20.2	19.1	28.3	17.6	—	18.9	22.8	11.6
市内総生産(18年度)	30.3	19.8	11.9	15.9	—	18.1	14.2	33.3	—	—	—	11.7	23.6	14.1	—	24.1	—	16.4	28.9	9.4
⑨ 第三次産業比率																				
事業所数(18年)	80.4	84.3	87.9	88.3	82.6	86.9	84.5	81.2	—	79.3	—	82.9	82.1	83.4	80.8	87.9	—	86.2	86.7	90.2
従業者数(人)(18年)	73.5	81.0	85.9	86.5	81.3	83.5	84.4	75.0	—	73.3	—	80.8	79.8	80.9	71.7	82.3	—	80.9	77.2	88.3
市内総生産(18年度)	69.7	80.2	2.1	84.1	—	81.9	85.8	66.7	—	—	—	88.3	76.4	85.9	0.0	75.9	—	83.6	71.1	84.0
⑩ 年令別人口構成比(平成17年)																				
15才未満	13.7	13.5	12.4	13.7	14.5	13.8	10.6	13.1	13.4	13.4	14.4	13.2	12.0	12.0	14.1	13.1	—	14.7	13.3	13.4
15-64歳	65.8	68.7	70.1	70.1	69.3	69.2	69.3	72.2	65.7	65.6	65.3	67.4	67.2	66.6	66.6	66.6	—	67.6	64.4	70.2
65歳以上	20.1	16.9	17.3	15.8	15.9	16.5	18.5	14.6	20.4	21.0	19.9	18.4	19.9	20.1	18.6	20.0	—	16.9	22.2	15.2

- 注) 1 昼夜間人口比率: 昼間人口/夜間人口×100  
 2 就従比率: 市内従業者数/市民就業者数×100  
 3 市内市民総生産比率: 市内総生産/市民総生産×100  
 4 卸小売販売額比率: 卸売業販売額/小売業販売額

- 5 預貸率: 銀行貸出残高/銀行預金残高×100  
 6 総生産: 名目、東京都区部は全都

## (3) 市内総生産(名目)の推移

	H8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
市内総生産(名目)(百万円)	12,532,310	12,766,627	12,718,094	12,589,809	12,936,425	12,505,979	12,411,220	12,498,156	12,653,019	12,814,450	12,991,796	13,019,458	12,770,324
対前年度増加率(%)	—	1.9	-0.4	-1.2	2.9	-3.3	-0.8	0.7	1.2	1.3	1.4	0.2	-1.9

出所: 横浜市の市民経済計算

## (4) 事業所数及び従業者数の推移

	S44	S47	S50	S53	S56	S61	H3	H8	H13	H16	H18
事業所数(事業所)	73,336	87,392	95,078	104,602	112,350	117,945	122,623	124,884	117,000	107,201	107,557
従業者数(人)	799,582	911,660	909,696	970,756	1,034,801	1,135,200	1,309,247	1,388,493	1,347,684	1,185,778	1,271,937

出所: 事業所・企業統計調査

(5) 市民税における法人市民税の割合（平成21年度）

(単位：百万円、%)

	横浜			札幌			仙台			さいたま			千葉		
	決算額	伸び率	割合												
市税合計	713,954	-2.1	/	274,794	-2.6	/	175,213	-3.2	/	216,469	-2.3	/	172,371	-3.3	/
市民税	354,923	-4.5	100.0	119,520	-4.3	100.0	80,759	-7.1	100.0	109,490	-5.6	100.0	82,723	-6.2	100.0
個人市民税	306,453	-0.2	86.3	95,090	0.1	79.6	60,050	-0.9	74.4	89,946	-1.0	82.1	66,438	-0.7	80.3
法人市民税	④48,470	-25.1	⑯13.7	24,430	-18.4	20.4	20,709	-21.3	25.6	19,544	-22.0	17.9	16,285	-23.4	19.7

	川崎			新潟			静岡			浜松			名古屋		
	決算額	伸び率	割合												
市税合計	285,247	-2.9	/	118,262	-2.6	/	124,897	-3.4	/	128,156	-6.4	/	493,790	-4.4	/
市民税	132,436	-8.3	100.0	50,847	-6.1	100.0	53,077	-7.5	100.0	58,544	-12.0	100.0	226,066	-11.1	100.0
個人市民税	117,150	0.5	88.5	40,400	-1.4	79.5	43,563	-0.3	82.1	50,301	0.0	85.9	168,392	-0.7	74.5
法人市民税	15,286	-45.3	11.5	10,447	-20.6	20.5	9,514	-30.5	17.9	8,243	-49.2	14.1	57,674	-31.9	25.5

	京都			大阪			堺			神戸			岡山		
	決算額	伸び率	割合												
市税合計	252,455	-5.2	/	623,613	-7.0	/	127,339	-3.9	/	273,086	-1.7	/	108,573	-4.3	/
市民税	112,631	-10.9	100.0	242,298	-17.7	100.0	52,842	-9.8	100.0	120,187	-4.3	100.0	47,596	-8.3	100.0
個人市民税	83,469	-0.1	74.1	138,888	-0.8	57.3	44,942	-1.2	85.0	94,882	0.0	78.9	38,291	-0.4	80.5
法人市民税	29,162	-32.0	25.9	103,410	-33.0	42.7	7,900	-39.8	15.0	25,305	-17.6	21.1	9,305	-30.8	19.5

	広島			北九州			福岡		
	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合	決算額	伸び率	割合
市税合計	202,284	-4.9	/	160,893	-3.9	/	264,211	-3.1	/
市民税	91,363	-9.2	100.0	60,285	-8.6	100.0	117,040	-8.4	100.0
個人市民税	71,572	-0.6	78.3	47,290	-0.6	78.4	83,721	-1.1	71.5
法人市民税	19,791	-30.8	21.7	12,995	-29.3	21.6	33,319	-22.6	28.5

出所：各都市HPより決算額を抜粋

注) 丸数字は、政令指定都市中での順位

## (6) -1 昼夜間人口比率(平成17年)

	常住人口(夜間人口)		流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過 人口 (B-C)	昼間人口(D=A+(B-C))			昼夜間人口比率(D/A*100)		ポイント増 減数 H17-H12
	(A)	平成12年				平成12年	増加率 (%)	平成12年	平成12年		
札幌	1,877,965	1,797,479	85,032	69,051	15,981	1,893,946	1,820,757	4.0	100.9	101.3	▲ 0.4
仙台	1,020,160	1,007,628	131,984	53,591	78,393	1,098,981	1,090,162	0.8	107.7	108.2	▲ 0.5
さいたま	1,172,677	1,022,305	214,707	309,746	-95,039	1,077,638	932,938	15.5	91.9	96.0	▲ 4.1
千葉	919,550	883,008	175,293	200,816	-25,523	894,027	858,702	4.1	97.2	97.2	0.0
東京都区部	8,351,955	8,092,268	3,354,289	421,545	2,932,744	11,284,699	11,125,135	1.4	135.1	137.5	▲ 2.4
川崎	1,326,152	1,249,029	229,432	401,148	-171,716	1,154,436	1,097,090	5.2	87.1	87.8	▲ 0.7
横浜	3,545,447	3,414,860	399,345	739,648	-340,303	3,205,144	3,091,166	3.7	⑭ 90.4	⑬ 90.5	▲ 0.1
静岡	700,575	-	54,675	28,040	26,635	727,210	-	-	103.8	-	-
名古屋	2,193,973	2,148,949	516,793	194,570	322,223	2,516,196	2,514,549	0.1	114.7	117.0	▲ 2.3
京都	1,460,688	1,454,368	240,589	118,297	122,292	1,582,980	1,584,626	-0.1	108.4	109.0	▲ 0.6
大阪	2,594,686	2,598,774	1,239,051	252,062	986,989	3,581,675	3,664,414	-2.3	138.0	141.1	▲ 3.1
神戸	1,520,551	1,492,143	207,498	180,078	27,420	1,547,971	1,536,716	0.7	101.8	103.0	▲ 1.2
広島	1,144,498	1,124,765	94,329	64,426	29,903	1,174,401	1,163,405	0.9	102.6	103.4	▲ 0.8
北九州	992,654	1,010,127	78,115	50,322	27,793	1,020,447	1,044,966	-2.3	102.8	103.4	▲ 0.6
福岡	1,384,925	1,336,662	262,548	76,289	186,259	1,571,184	1,531,174	2.6	113.4	114.6	▲ 1.2

## (6) -2 昼夜間人口比率(昭和30年～平成17年)

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
昼夜間人口比率	99.6%	96.3%	93.7%	91.7%	90.6%	90.6%	89.6%	88.7%	89.7%	90.5%	90.4%
昼間人口	1,138,691	1,324,541	1,676,397	2,052,714	2,375,994	2,510,830	2,680,333	2,840,252	2,963,872	3,091,166	3,205,144
夜間人口	1,143,687	1,375,710	1,788,915	2,238,264	2,621,771	2,770,880	2,990,133	3,203,195	3,303,708	3,414,860	3,545,447

出所: 国勢調査 従業地・通学地集計結果

注) 丸数字は、15大都市中の順位(平成12年は14大都市)

(7) - 1 就従比率 (平成17年)

	市内従業者数	市民就業者数	流入人口 (B)	流出人口 (C)	流入超過人口 (B-C)	就従比率※		
						平成17年	平成12年	増減 (ポイント)
札幌	856,318	840,632	71,621	55,935	15,686	101.9	102.6	-0.7
仙台	522,328	463,466	106,132	47,270	58,862	112.7	113.2	-0.5
さいたま	486,389	576,575	181,516	271,702	-90,186	84.4	82.9	1.5
千葉	403,035	431,779	149,332	178,076	-28,744	93.3	93.8	-0.5
東京都区部	6,693,665	4,011,554	3,017,032	334,921	2,682,111	166.9	164.8	2.1
川崎	553,398	697,009	208,932	352,543	-143,611	79.4	81.1	-1.7
横浜	1,429,149	1,736,859	345,411	653,121	-307,710	⑭ 82.3	⑬ 82.8	-0.5
静岡	380,079	360,812	44,374	25,107	19,267	105.3	-	-
名古屋	1,361,680	1,090,380	441,670	170,370	271,300	124.9	128.4	-3.5
京都	766,630	688,268	180,582	102,220	78,362	111.4	112.4	-1.0
大阪	2,097,218	1,159,848	1,143,792	206,422	937,370	180.8	182.9	-2.1
神戸	680,643	667,301	170,378	157,036	13,342	102.0	104.3	-2.3
広島	584,609	563,701	78,884	57,976	20,908	103.7	105.0	-1.3
北九州	458,212	436,842	65,365	43,995	21,370	104.9	106.0	-1.1
福岡	798,752	648,832	216,534	66,614	149,920	123.1	124.6	-1.5

(7) - 2 就従比率 (昭和30年～平成17年)

	昭和30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年
就従比率	98.9%	92.3%	88.8%	84.6%	81.5%	82.0%	80.7%	79.8%	81.9%	82.8%	82.3%
市内従業者	442,882	558,151	751,745	895,465	965,687	1,031,485	1,151,128	1,291,626	1,393,306	1,407,778	1,429,149
市民従業者数	447,878	604,504	846,648	1,058,905	1,184,241	1,258,353	1,425,917	1,618,075	1,700,629	1,699,750	1,736,859

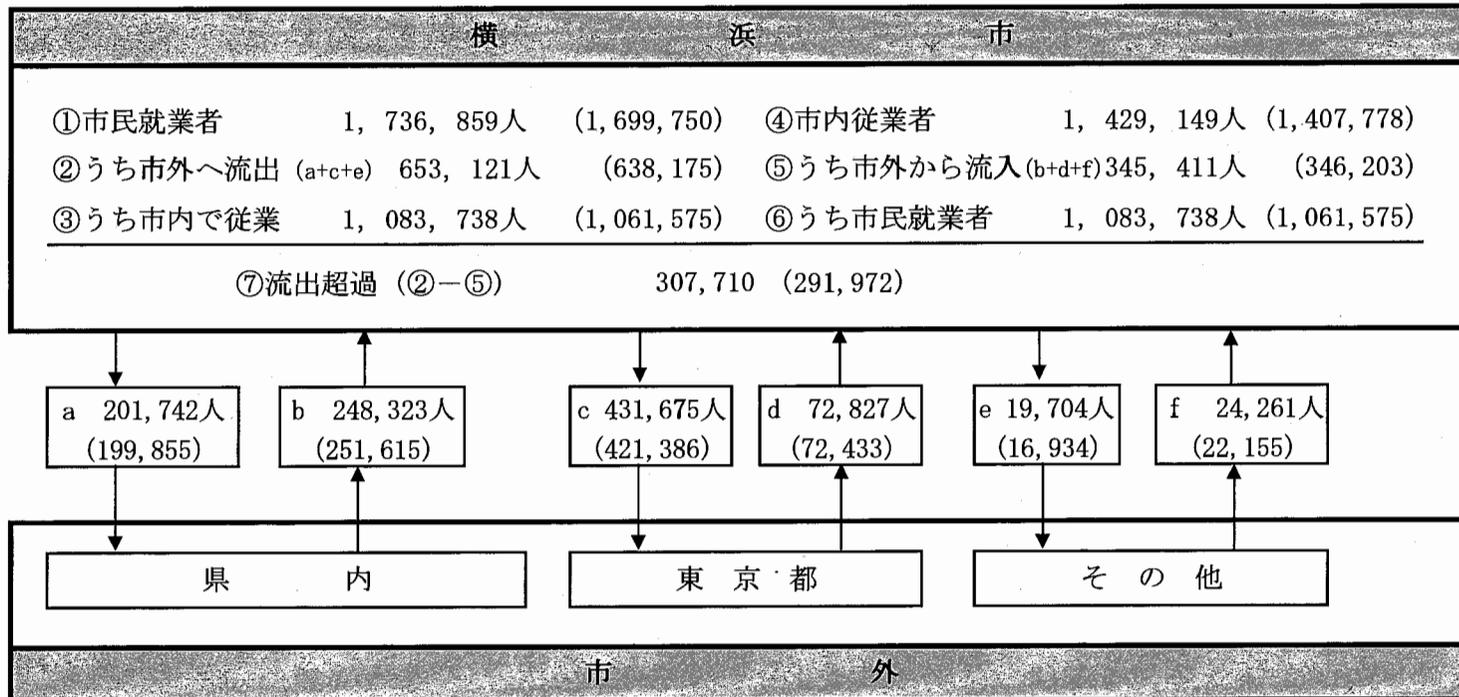
出所：国勢調査 従業地・通学地集計結果

※ 就従比率＝市内従業者数／市民就業者数×100

注) 丸数字は、15大都市中の順位 (平成12年は14大都市)

(8) 就業者の流出入状況 (横浜市：平成17年)

注) ( ) 内は平成12年の数値



**就従比率**

$$= \frac{\text{市内従業者}}{\text{市民就業者}} \times 100$$

$$= \frac{1, 429, 149人 (1, 407, 778)}{1, 736, 859人 (1, 699, 750)} \times 100 = 82.3 (82.8)$$

## 2 横浜の産業構造

### (1) - 1 産業別市内総生産額 (平成19年度)

(単位:百万円)

		3年度	8年度	13年度	18年度
横浜	第2次産業総生産	3,592,038	3,117,998	2,562,894	2,397,516
	鉱業	444	126	63	18
	製造業	2,440,534	2,168,453	1,722,717	1,642,864
	建設業	1,151,060	949,419	840,114	754,634
	第3次産業総生産	7,080,845	8,716,214	9,192,770	9,694,794
	電気ガス	314,968	396,099	416,758	387,762
	卸・小	1,516,738	1,610,119	1,667,795	1,632,313
	金融	490,752	691,188	660,499	691,691
	不動産	1,584,794	2,064,896	2,206,504	2,449,444
	運輸通信	959,368	1,175,461	1,161,972	1,166,045
	サービス	2,214,225	2,778,451	3,079,242	3,367,539
小計	10,672,883	11,834,212	11,755,664	12,092,310	

(単位:百万円)

		3年度	8年度	13年度	18年度
川崎	第2次産業総生産	2,484,213	2,294,205	1,507,294	1,587,240
	鉱業	294	248	304	243
	製造業	2,187,431	1,901,103	1,199,630	1,280,386
	建設業	296,488	392,855	307,361	306,610
	第3次産業総生産	2,166,670	2,729,249	2,981,325	3,149,222
	電気ガス	185,335	168,152	150,781	127,484
	卸・小	374,665	430,609	535,737	622,907
	金融	136,179	224,941	190,363	187,630
	不動産	510,789	728,338	793,454	912,067
	運輸通信	290,476	389,172	374,333	357,448
	サービス	669,226	788,037	936,657	941,687
小計	4,650,883	5,023,454	4,488,619	4,736,462	

(単位:百万円)

		3年度	8年度	13年度	18年度
大阪	第2次産業総生産	5,062,344	4,044,966	3,190,969	2,824,955
	鉱業	1,428	1,628	884	255
	製造業	3,914,356	3,225,193	2,595,836	2,249,602
	建設業	1,146,560	818,145	594,249	575,098
	第3次産業総生産	17,386,580	18,107,281	17,694,755	17,514,326
	電気ガス	281,636	338,178	334,476	299,216
	卸・小	7,820,428	7,200,604	6,765,300	6,480,365
	金融	1,712,942	1,523,847	1,507,559	1,516,963
	不動産	1,958,024	2,036,909	1,797,444	1,743,042
	運輸通信	1,429,674	1,887,392	1,790,163	1,744,848
	サービス	4,183,876	5,120,351	5,499,813	5,729,892
小計	22,448,924	22,152,247	20,885,724	20,339,281	

### (1) - 2 産業別構成比

		3年度	8年度	13年度	18年度
横浜	第2次産業比率	33.7%	26.3%	21.8%	19.8%
	第3次産業比率	66.3%	73.7%	78.2%	80.2%
川崎	第2次産業比率	53.4%	45.7%	33.6%	33.5%
	第3次産業比率	46.6%	54.3%	66.4%	66.5%
大阪	第2次産業比率	22.6%	18.3%	15.3%	13.9%
	第3次産業比率	77.4%	81.7%	84.7%	86.1%

※ 第1次産業の構成比は、各都市とも0.1%以下となっている。

出所：横浜市の市民経済計算

注) 表は、国民経済計算体系 (93SNA) に基づく「県民経済計算標準方式」(内閣府編) によって推計したものである。

## (2) 産業別事業所数(民営)

	平成13年		平成18年		対前回(13年)比較	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率
第一次産業	85	0.1%	82	0.1%	-3	-3.5%
農林漁業	85	0.1%	82	0.1%	-3	-3.5%
第二次産業	19,088	16.7%	16,820	15.6%	-2,268	-11.9%
鉱業	3	0.0%	1	0.0%	-2	-66.7%
建設業	10,482	9.1%	9,402	8.7%	-1,080	-10.3%
製造業	8,603	7.5%	7,417	6.9%	-1,186	-13.8%
第三次産業	95,390	83.3%	90,655	84.3%	-4,735	-5.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.0%	37	0.0%	-12	-24.5%
情報通信業	1,382	1.2%	1,352	1.3%	-30	-2.2%
運輸業	3,257	2.8%	2,897	2.7%	-360	-11.1%
卸売・小売業	31,755	27.7%	28,455	26.5%	-3,300	-10.4%
金融・保険業	1,661	1.4%	1,366	1.3%	-295	-17.8%
不動産業	9,139	8.0%	8,663	8.1%	-476	-5.2%
飲食店、宿泊業	16,721	14.6%	14,781	13.7%	-1,940	-11.6%
医療、福祉	6,162	5.4%	7,798	7.3%	1,636	26.5%
教育、学習支援業	4,056	3.5%	4,000	3.7%	-56	-1.4%
複合サービス業	281	0.2%	519	0.5%	238	84.7%
サービス業(他に分類されないもの)	20,927	18.3%	20,787	19.3%	-140	-0.7%
合計	114,563	100.0%	107,557	100.0%	-7,006	-6.1%

出所:横浜市 of 事業所

## (3) 産業別従業者数(民営)

	平成13年		平成18年		対前回(13年)比較	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	増減数	増減率
<b>第一次産業</b>	<b>726</b>	<b>0.1%</b>	<b>860</b>	<b>0.1%</b>	<b>134</b>	<b>18.5%</b>
農林水産業	726	0.1%	860	0.1%	134	18.5%
<b>第二次産業</b>	<b>281,383</b>	<b>22.6%</b>	<b>240,969</b>	<b>18.9%</b>	<b>-40,414</b>	<b>-14.4%</b>
鉱業	15	0.0%	4	0.0%	-11	-73.3%
建設業	108,926	8.7%	91,466	7.2%	-17,460	-16.0%
製造業	172,442	13.8%	149,499	11.8%	-22,943	-13.3%
<b>第三次産業</b>	<b>964,605</b>	<b>77.4%</b>	<b>1,030,108</b>	<b>81.0%</b>	<b>65,503</b>	<b>6.8%</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	4,258	0.3%	2,974	0.2%	-1,284	-30.2%
情報通信業	54,882	4.4%	49,985	3.9%	-4,897	-8.9%
運輸業	78,902	6.3%	76,322	6.0%	-2,580	-3.3%
卸売・小売業	299,131	24.0%	286,778	22.5%	-12,353	-4.1%
金融・保険業	31,724	2.5%	28,756	2.3%	-2,968	-9.4%
不動産業	32,448	2.6%	35,449	2.8%	3,001	9.2%
飲食店、宿泊業	128,048	10.3%	121,444	9.5%	-6,604	-5.2%
医療、福祉	85,110	6.8%	125,998	9.9%	40,888	48.0%
教育、学習支援業	47,089	3.8%	55,098	4.3%	8,009	17.0%
複合サービス業	2,793	0.2%	11,871	0.9%	9,078	325.0%
サービス業(他に分類されないもの)	200,220	16.1%	235,433	18.5%	35,213	17.6%
<b>合計</b>	<b>1,246,714</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,271,937</b>	<b>100.0%</b>	<b>25,223</b>	<b>2.0%</b>

出所:横浜市の事業所

## 3 主な産業の現状

## (1) 製造業の推移

区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		1事業所あたりの付加価値額	
	総数	増加率 (対前年)	総数	増加率 (対前年)	総数	増加率 (対前年)	総数	増加率 (対前年)	総額	増加率 (対前年)
平成3年	6,171	-1.1	190,704	-0.9	6,550,787	3.8	2,564,722	5.4	416	6.6
平成6年	5,255	-9.3	165,355	-5.7	5,371,020	-6.7	2,099,367	-4.6	399	5.2
平成9年	4,688	-4.6	150,737	-2.3	5,841,668	5.8	2,249,164	5.9	480	10.9
平成12年	4,639	1.3	135,667	-3.0	5,302,445	7.1	1,974,549	11.0	426	9.7
平成15年	3,842	2.5	116,617	-0.8	4,103,076	1.9	1,328,851	-0.9	346	-3.4
平成18年	3,274	-8.6	109,102	-0.8	4,889,141	10.7	1,538,718	8.8	470	19.1
平成21年	3,001	-14.6	103,383	-7.6	3,288,715	-15.7	1,112,173	-17.9	371	-3.9

出所: 横浜市の工業(従業員4人以上の事業所)

## (2) 製造業の産業別状況

産業中分類	平成21年12月							
	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)		付加価値額(百万円)	
基礎素材型	1,026	34.2%	24,854	24.0%	841,362	25.6%	271,774	24.4%
加工組立型	1,289	43.0%	54,621	52.8%	1,684,714	51.2%	581,384	52.3%
はん用機械	158	5.3%	7,604	7.4%	384,477	11.7%	103,378	9.3%
電気機械	239	8.0%	7,564	7.3%	94,383	2.9%	39,871	3.6%
情報機器	94	3.1%	3,765	3.6%	399,897	12.2%	166,139	14.9%
電子部品	106	3.5%	2,791	2.7%	39,234	1.2%	20,605	1.9%
輸送機械	195	6.5%	5,406	5.2%	519,282	15.8%	161,703	14.5%
生産用機械	381	12.7%	12,544	12.1%	173,381	5.3%	54,147	4.9%
業務用機械	116	3.9%	14,947	14.5%	74,060	2.3%	35,541	3.2%
生活関連型	686	22.9%	23,908	23.1%	762,639	23.2%	259,016	23.3%
合計	3,001	100%	103,383	100%	3,288,715	100%	1,112,173	100%

注) ( )内は構成比(%)

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

## (3) 製造業の大都市比較(平成21年12月)

	事業所数	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
札幌市	1,020	27,818	478,380	183,033
仙台市	574	17,825	498,167	144,410
さいたま市	1,117	28,324	728,986	293,238
千葉市	518	21,154	1,074,896	246,103
東京都区部	13,135	191,928	3,709,713	1,559,561
川崎市	1,539	53,182	3,473,585	853,437
横浜 <sup>④</sup>	3,001	103,383	3,288,715	1,112,173
新潟市	1,194	37,778	937,550	351,936
静岡市	1,690	47,007	1,542,663	556,871
浜松市	2,445	77,661	2,098,101	775,356
名古屋市	5,169	110,492	3,167,885	970,265
京都市	2,890	66,554	2,105,712	766,197
大阪市	7,340	132,987	3,747,543	1,625,728
堺	1,644	49,947	2,645,259	616,325
神戸市	2,000	71,494	2,858,450	1,021,886
岡山市	899	29,040	881,740	308,646
広島市	1,373	50,603	1,868,262	539,084
北九州市	1,166	52,362	1,957,232	590,007
福岡市	948	21,790	551,660	170,297

出所: 工業統計調査(従業員4人以上の事業所)

注) 丸数字は、19大都市の中の順位

(4) 卸売業・小売業の推移

(単位：店、人、億円、㎡)

	昭和63年	平成3年	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年		平成19年	
	実数	実数	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
商店数	34,566	34,296	32,364	-5.6%	31,167	-3.7%	31,803	2.0%	29,419	-7.5%	28,527	-10.3%	26,032	-11.5%
卸売業	6,932	7,431	7,016	-5.6%	6,694	-4.6%	7,174	7.2%	6,560	-8.6%	6,523	-9.1%	5,634	-14.1%
小売業	27,634	26,865	25,348	-5.6%	24,473	-3.5%	24,629	0.6%	22,859	-7.2%	22,004	-10.7%	20,398	-10.8%
従業者数	219,239	224,987	245,053	8.9%	238,774	-2.6%	272,147	14.0%	256,785	-5.6%	253,026	-7.0%	248,612	-3.2%
卸売業	72,086	79,080	79,683	0.8%	73,856	-7.3%	81,338	10.1%	71,394	-12.2%	70,480	-13.3%	66,299	-7.1%
小売業	147,153	145,907	165,370	13.3%	164,918	-0.3%	190,809	15.7%	185,391	-2.8%	182,546	-4.3%	182,313	-1.7%
年間販売額	94,836	126,404	113,914	-9.9%	114,559	0.6%	115,024	0.4%	96,774	-15.9%	93,105	-19.1%	97,882	1.1%
卸売業	64,911	89,323	76,801	-14.0%	77,071	0.4%	75,880	-1.5%	60,593	-20.1%	56,889	-25.0%	60,688	0.2%
小売業	29,925	37,081	37,113	0.1%	37,488	1.0%	39,144	4.4%	36,181	-7.6%	36,216	-7.5%	37,194	2.8%
売場面積 (小売業のみ)	1,955,276	2,111,933	2,289,688	8.4%	2,448,638	6.9%	2,658,995	8.6%	2,756,641	3.7%	2,809,693	5.7%	2,881,304	4.5%

出所：横浜市の商業

(5) 大型店の推移

	大型 店舗数	商店数(店)		従業者数(人)		商品販売額(億円)		売場面積(㎡)	
		実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア	実数	シェア
昭和63年	269	2,760	10.0	36,837	25.0	11,909	39.8	972,349	49.7
平成3年	324	2,885	10.7	36,566	25.1	14,989	40.4	1,031,556	48.8
平成6年	328	3,038	12.0	47,144	28.5	15,473	41.7	1,163,127	50.8
平成9年	393	3,225	13.2	49,432	30.0	16,905	45.1	1,379,674	56.3
平成11年	265	2,765	11.2	49,979	26.2	16,064	41.0	1,353,486	50.9
平成14年	315	3,141	13.7	57,999	31.3	16,392	45.3	1,604,214	58.2
平成16年	310	3,094	14.1	56,956	31.2	16,153	44.6	1,649,409	58.7
平成19年	353	3,601	17.7	63,710	34.9	17,327	46.6	1,774,699	61.6

出所：横浜市の商業

注) シェア：横浜市内の小売業全体に対するシェア。

注) 大型店とは、大店立地法による店舗面積1,000㎡以上をいう。平成9年の数値までは、旧大店法による店舗面積500㎡以上の店舗。

## (6) 卸売業・小売業の大都市比較(平成19年)

	卸 売 業				小 売 業			
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	卸/小売比率	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	トンプソン 指標
全 国	334,799	3,526,306	413,531,671	3.07	1,137,859	7,579,363	134,705,448	1.00
18大都市計	133,028	1,817,784	295,317,648	6.81	280,434	2,097,186	43,361,519	1.23
札 幌	5,551	63,482	6,666,363	3.12	10,772	111,543	2,133,509	1.07
仙 台	4,745	53,363	6,923,012	5.46	8,012	71,362	1,268,154	1.17
さいたま	2,576	30,926	3,473,202	2.75	7,028	65,076	1,260,944	0.99
千 葉	1,692	22,140	2,600,386	2.32	5,476	55,834	1,120,709	1.12
東京都区部	41,921	747,804	161,215,209	12.10	77,302	561,786	13,323,804	1.46
川 崎	1,629	22,203	2,474,770	2.12	7,476	63,117	1,165,892	0.79
<b>横 浜</b>	<b>⑥ 5,634</b>	<b>⑤ 66,299</b>	<b>⑧ 6,068,839</b>	<b>⑰ 1.63</b>	<b>③ 20,398</b>	<b>③ 182,313</b>	<b>③ 3,719,410</b>	<b>0.97</b>
新 潟	2,905	29,212	2,631,003	2.80	7,854	52,095	940,963	1.10
静 岡	2,926	26,129	2,531,108	3.14	7,571	45,665	807,190	0.94
浜 松	2,374	21,287	1,966,792	2.10	7,081	48,385	937,653	0.40
名 古 屋	12,853	167,439	27,065,625	8.48	19,759	153,086	3,191,700	1.35
京 都	5,726	57,590	3,555,281	1.77	16,834	110,389	2,013,745	1.30
大 阪	21,675	283,346	42,752,623	9.40	31,521	197,855	4,547,883	1.63
堺	1,512	14,708	1,000,507	1.28	5,767	44,289	782,813	0.89
神 戸	4,625	46,600	4,065,394	2.26	14,607	99,619	1,796,402	1.11
広 島	4,746	50,815	6,343,512	4.69	9,126	70,170	1,353,169	1.10
北九州	2,652	25,668	1,978,663	1.81	10,696	65,793	1,090,390	1.05
福 岡	7,286	88,773	12,005,359	6.29	13,154	98,809	1,907,189	1.26

出所:平成19年商業統計調査

注) 丸数字は、18大都市中の順位

注) トンプソン指標;当該都市人口一人当たりの年間販売額/全国の人口一人当たりの年間販売額  
(一般にこの値が大きいほど、その都市の小売業は周辺地域からの顧客吸引力が強いといわれている)  
人口は平成19年12月1日現在を基準にトンプソン指標を計算

(7) 産業別事業所数比較

事業所数	全国		横浜市	
	事業所数	割合	事業所数	割合
第3次産業	4,602,739	100.0%	90,655	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,049	0.1%	37	0.0%
情報通信業	59,316	1.3%	1,352	1.5%
運輸業	129,627	2.8%	2,897	3.2%
卸売・小売業	1,601,548	34.8%	28,455	31.4%
金融・保険業	83,985	1.8%	1,366	1.5%
不動産業	318,537	6.9%	8,663	9.6%
飲食店、宿泊業	786,167	17.1%	14,781	16.3%
医療、福祉	311,148	6.8%	7,798	8.6%
教育、学習支援業	170,121	3.7%	4,000	4.4%
複合サービス業	48,997	1.1%	519	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	1,090,244	23.7%	20,787	22.9%

(8) 産業別従業者数比較

従業者数	全国		横浜市	
	従業者数	割合	従業者数	割合
第3次産業	39,848,024	100.0%	1,030,108	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	180,740	0.5%	2,974	0.3%
情報通信業	1,592,105	4.0%	49,985	4.9%
運輸業	2,870,611	7.2%	76,322	7.4%
卸売・小売業	12,366,590	31.0%	286,778	27.8%
金融・保険業	1,428,448	3.6%	28,756	2.8%
不動産業	1,010,022	2.5%	35,449	3.4%
飲食店、宿泊業	4,868,840	12.2%	121,444	11.8%
医療、福祉	4,822,434	12.1%	125,998	12.2%
教育、学習支援業	1,589,371	4.0%	55,098	5.3%
複合サービス業	706,523	1.8%	11,871	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	8,412,340	21.1%	235,433	22.9%

(9) 産業別事業所数増減変化(横浜市)

事業所数	平成8年	平成18年	増減
第3次産業	101,180	90,655	▲ 10,525
電気・ガス・熱供給・水道業	39	37	▲ 2
情報通信業	957	1,352	▲ 395
運輸業	3,722	2,897	▲ 825
卸売・小売業	35,423	28,455	▲ 6,968
金融・保険業	1,934	1,366	▲ 568
不動産業	9,936	8,663	▲ 1,273
飲食店、宿泊業	18,508	14,781	▲ 3,727
医療、福祉	5,162	7,798	▲ 2,636
教育、学習支援業	3,759	4,000	▲ 241
複合サービス業	283	519	▲ 236
サービス業(他に分類されないもの)	21,457	20,787	▲ 670

(10) 産業別従業者数増減変化(横浜市)

従業者数	平成8年	平成18年	増減
第3次産業	954,176	1,030,108	▲ 75,932
電気・ガス・熱供給・水道業	4,451	2,974	▲ 1,477
情報通信業	46,073	49,985	▲ 3,912
運輸業	87,398	76,322	▲ 11,076
卸売・小売業	309,162	286,778	▲ 22,384
金融・保険業	40,730	28,756	▲ 11,974
不動産業	34,046	35,449	▲ 1,403
飲食店、宿泊業	129,676	121,444	▲ 8,232
医療、福祉	63,481	125,998	▲ 62,517
教育、学習支援業	42,683	55,098	▲ 12,415
複合サービス業	3,269	11,871	▲ 8,602
サービス業(他に分類されないもの)	193,207	235,433	▲ 42,226

出所: 事業所・企業統計調査(総務省)

## (11) IT産業従業者数大都市比較（平成18年）

(単位：人)

	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	横浜	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
ハードウェア	904	3,650	7,917	2,168	103,965	24,782	33,531	3,834	11,709	16,573	22,139	5,521	7,537	1,032	4,928	5,219
ソリューション	17,964	10,259	6,564	7,713	421,515	26,642	42,583	3,224	34,665	7,003	73,168	849	9,094	9,276	4,400	24,785
コンテンツ	8,412	4,916	3,190	2,629	267,115	2,225	5,551	2,976	17,152	5,873	40,618	560	3,763	5,657	2,641	11,645
合計	27,280	18,825	17,671	12,510	792,595	53,649	81,665	10,034	63,526	29,449	135,925	6,930	20,394	15,965	11,969	41,649

出所：事業所・企業統計調査（総務省）

※ハードウェア：電子部品製造、通信機械製造など。

ソリューション：業務システムの開発、運用など。

コンテンツ：放送、映画、ゲーム、アニメ製作など。

#### 4 上場企業本社数及び外資系企業の立地数

##### (1) 上場企業本社数

	東証ほか(※)上場企業						ジャスダック上場企業					
	平成20年		平成21年		平成22年		平成20年		平成21年		平成22年	
	企業数	構成比										
全国	2,560	100.0%	2,860	100.0%	2,663	100.0%	919	104.1%	883	100.0%	990	100.0%
18大都市計	1,955	68.4%	2,219	83.3%	1,860	69.8%	652	73.8%	630	63.6%	742	74.9%
札幌	30	1.0%	32	1.2%	24	0.9%	12	1.4%	8	0.8%	7	0.7%
仙台	12	0.4%	13	0.5%	10	0.4%	6	0.7%	6	0.6%	6	0.6%
さいたま	14	0.5%	16	0.6%	13	0.5%	10	1.1%	10	1.0%	10	1.0%
千葉	14	0.5%	15	0.6%	13	0.5%	7	0.8%	7	0.7%	5	0.5%
東京都区部	1,146	40.1%	1,357	51.0%	1,081	40.6%	438	49.6%	423	42.7%	502	50.7%
川崎	19	0.7%	21	0.8%	20	0.8%	10	1.1%	10	1.0%	8	0.8%
<b>横浜</b>	<b>④ 70</b>	<b>2.4%</b>	<b>④ 76</b>	<b>2.9%</b>	<b>④ 64</b>	<b>2.4%</b>	<b>③ 40</b>	<b>4.5%</b>	<b>③ 38</b>	<b>3.8%</b>	<b>③ 39</b>	<b>3.9%</b>
相模原	-	-	-	-	5	0.2%	-	-	-	-	1	0.1%
新潟	12	0.4%	12	0.5%	12	0.5%	4	0.5%	4	0.4%	4	0.4%
静岡	10	0.3%	10	0.4%	10	0.4%	10	1.1%	9	0.9%	7	0.7%
浜松	14	0.5%	14	0.5%	14	0.5%	4	0.5%	4	0.4%	4	0.4%
名古屋	103	3.6%	107	4.0%	98	3.7%	38	4.3%	38	3.8%	39	3.9%
京都	48	1.7%	50	1.9%	45	1.7%	7	0.8%	6	0.6%	11	1.1%
大阪	327	11.4%	358	13.4%	314	11.8%	45	5.1%	44	4.4%	67	6.8%
堺	16	0.6%	15	0.6%	15	0.6%	2	0.2%	2	0.2%	3	0.3%
神戸	49	1.7%	49	1.8%	47	1.8%	5	0.6%	5	0.5%	5	0.5%
岡山	-	-	-	-	11	0.4%	-	-	-	-	7	0.7%
広島	14	0.5%	16	0.6%	14	0.5%	5	0.6%	5	0.5%	5	0.5%
北九州	14	0.5%	14	0.5%	14	0.5%	5	0.6%	4	0.4%	4	0.4%
福岡	43	1.5%	44	1.7%	36	1.4%	7	0.8%	7	0.7%	8	0.8%
上記以外	605	21.2%	641	24.1%	803	30.2%	264	29.9%	253	25.6%	248	25.1%

※平成22年12月現在で横浜市内に本社のある上場企業数

→ 総計114社 (東証1・2部:64社、ジャスダック:39社、マザーズ:10社、セントレックス:1社)

出所:東洋経済「会社四季報」

##### (2) 外資系企業立地数(平成22年)

全国	横浜	札幌	仙台	さいたま	千葉	東京都区部	川崎	静岡	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
3,099	185	4	2	7	28	2,293	39	4	27	4	89	1	61	6	2	8

出所:外資系企業総覧

## 5 経済雇用情勢

## (1) 自社業況判断(良い%-悪い%)

	H19.1-3	H19.4-6	H19.7-9	H19.10-12	H20.1-3	H20.4-6	H20.7-9	H20.10-12	H21.1-3	H21.4-6	H21.7-9	H21.10-12	H22.1-3	H22.4-6	H22.7-9	H22.10-12	H23.1-3
全産業	-0.6	-14.8	-5.3	-5.2	-16.4	-31.1	-34.9	-56.0	-69.7	-69.2	-61.7	-57.4	-48.7	-38.9	-27.8	-32.5	-24.5
製造業	2.9	-19.1	-2.2	1.7	-4.6	-25.9	-30.6	-58.9	-74.2	-74.4	-62.4	-58.3	-43.4	-30.3	-16.2	-28.1	-20.6
非製造業	-3.8	-10.6	-7.8	-10.9	-26.1	-35.5	-38.6	-53.4	-65.9	-64.8	-61.1	-56.8	-53.0	-45.7	-36.1	-36.1	-27.7
大企業	7.5	2.7	-2.6	-6.0	-11.7	-13.9	-15.3	-59.3	-67.7	-60.5	-59.1	-53.3	-35.3	-22.9	-11.8	-15.2	-13.4
中堅企業	-4.0	-25.3	1.3	-2.2	-17.4	-34.8	-44.6	-48.6	-65.6	-70.5	-68.6	-58.1	-50.6	-54.2	-33.4	-34.1	-28.6
中小企業	-1.0	-13.6	-6.4	-4.1	-14.9	-31.5	-34.9	-57.3	-69.7	-69.8	-60.5	-56.5	-47.9	-36.3	-27.2	-33.9	-25.4
市外本社	0.0	-20.7	-15.1	-20.5	-33.3	-40.0	-37.5	-58.1	-82.1	-71.8	-57.9	-67.5	-70.3	-47.3	-41.1	-40.0	-21.6

出所:横浜市経済局経済企画課

## (2) 資金繰り判断(改善%-悪化%)

	H19.1-3	H19.4-6	H19.7-9	H19.10-12	H20.1-3	H20.4-6	H20.7-9	H20.10-12	H21.1-3	H21.4-6	H21.7-9	H21.10-12	H22.1-3	H22.4-6	H22.7-9	H22.10-12	H23.1-3
全産業	-0.6	1.6	-2.8	-6.0	-10.8	-9.8	-16.1	-33.4	-40.0	-29.3	-23.2	-21.7	-21.4	-13.0	-7.8	-13.1	-8.9
製造業	1.2	4.0	-1.7	-3.4	-7.3	-13.2	-16.4	-35.2	-44.9	-36.2	-27.8	-27.3	-25.8	-10.6	-3.6	-15.3	-10.3
非製造業	-2.3	-0.6	-3.6	-8.2	-13.5	-6.9	-15.9	-31.9	-35.5	-23.3	-19.5	-17.3	-17.6	-15.0	-11.2	-11.2	-7.7
大企業	2.7	0.0	-2.6	0.0	-2.9	5.6	-8.5	-3.9	-24.3	-11.6	0.0	-8.9	-6.3	-6.7	4.1	0.0	8.7
中堅企業	1.4	-1.4	4.1	-6.6	-13.2	0.0	-17.9	-28.8	-37.3	-17.1	-27.1	-14.0	-15.2	-3.6	-11.7	-9.1	-14.1
中小企業	-2.5	3.5	-5.0	-7.1	-11.8	-15.0	-18.6	-39.2	-44.1	-36.9	-27.9	-28.6	-26.3	-17.7	-9.2	-17.0	-11.6
市外本社	4.2	-4.4	0.0	-2.8	-4.2	-3.6	0.0	-20.0	-25.9	-12.1	-2.9	0.0	-14.7	-3.4	-3.3	-6.9	3.2

出所:横浜市経済局経済企画課

(3) 有効求人倍率(年内平均値)の推移

(単位:倍)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
全国	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52
神奈川県	0.49	0.52	0.40	0.35	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06	0.95	0.83	0.43	0.41
横浜市	0.51	0.52	0.42	0.37	0.50	0.57	0.52	0.66	0.89	1.08	1.23	1.09	0.97	0.52	0.48

出所: [全国] 職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)。  
 [神奈川県] 神奈川県労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。  
 [横浜市] 神奈川県労働局「一般職業紹介状況」をもとに算出。季節調整なし。

(4) 全国完全失業率(年内平均値)の推移

(単位:%) (単位:%)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
全国完全失業率	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.2	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1

出所: 労働力調査報告(総務省統計局)

(5) 最近の雇用情勢

	完全失業率		有効求人倍率		
	全 国	神奈川県	全 国	神奈川県	横浜市
平成 19 年	3.9	3.8	1.04	0.95	1.09
20 年	4.0	3.7	0.88	0.83	0.97
21 年	5.1	5.0	0.47	0.43	0.52
22年 1 月	5.1	4.9	0.46	0.37	0.49
2 月	5.0		0.47	0.39	0.51
3 月	5.1	5.2	0.48	0.40	0.51
4 月	5.1		0.48	0.41	0.46
5 月	5.1	4.8	0.50	0.41	0.44
6 月	5.2		0.52	0.42	0.45
7 月	5.1	4.6	0.53	0.41	0.45
8 月	5.0		0.54	0.42	0.46
9 月	5.0	4.6	0.55	0.42	0.50
10 月	5.1		0.56	0.43	0.50
11 月	5.1	4.6	0.57	0.43	0.52
12 月	4.9		0.58	0.43	0.52
23年 1 月	4.9	4.6	0.61	0.44	0.54
2 月	4.6		0.62	0.46	0.58
3 月	4.6		0.63	0.47	0.58

(6) 倒産件数と負債金額の推移

(単位:件、百万円)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
件数	337	356	431	403	322	243	244	306	308	379	308
金額	336,952	162,018	409,966	195,324	87,830	64,517	42,360	68,326	214,909	143,574	69,375

出所: 東京商工リサーチ